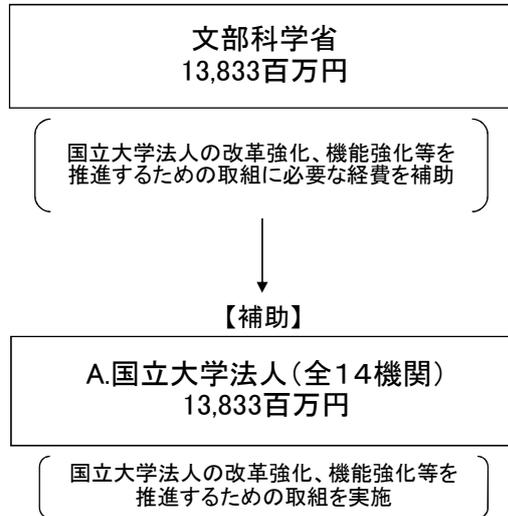


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学改革の強化推進		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・未定		担当課室	国立大学法人支援課		国立大学法人支援課長 豊岡 宏規		
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)(平成25年5月28日教育再生実行会議) 大学改革実行プラン(平成24年6月) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第2期中期目標(平成22年3月29日文部科学大臣提示) 第2期中期計画(平成22年3月31日文部科学大臣認可) 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(平成21年6月5日文部科学大臣通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学の改革強化、機能強化等を推進するための取組に必要な経費を補助することにより、我が国の高等教育、学術研究の水準の向上及び高度な人材育成に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対して、大学・学部の設置目的を明確化し、必要な経費の補助を行う。 【補助率:定額補助】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			13,833	14,000	17,000	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			△ 13,833	13,833		
		計			0	27,833	17,000	
	執行額			0				
執行率(%)			0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定性的指標: 国立大学が改革強化、推進する取組をこれまでにない 深度と速度で実施する。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	改革強化、機能強化の推進に取り組む国立大学の件数		活動実績 (当初見込み)				14	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	各法人が各々異なる取組を行うため、単純に単位当たりのコストを記載することにはなじまない。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国立大学改革強化推進補助金	14,000百万円	17,000百万円	日本再興戦略等を踏まえ、各大学の機能強化を更に加速する取組を支援する必要があるため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」17,000百万円				
	計	14,000百万円	17,000百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立大学が、これまでにない深度と速度で大学改革を実施するため、国による事業支援が必要な優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	支出先の選定については、各大学の会計規則に従った一般競争入札等を行っており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、経費執行においても、各国立大学の会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立大学の行う改革強化を推進する取組のみを交付対象としており実効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、組織改組の構想段階からの支援が可能となり、また大学の枠を超えた連携や個性・特色の明確化を通じ、国立大学の改革強化に向けた取組を加速化させることが期待される。 ・初年度である平成24年度は国立大学の組織運営の大規模な見直しや大学の枠を超えた連携を事業に対し支援を行ったが、事業の連続性から一部概算払は実施せず、全額を翌債で繰越すこととなった。 ・経費の執行に関しては、各大学から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行う。 					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、これまでにない深度と速度で実施する国立大学改革の先導的な取組として他大学への波及等が期待され、より高い効果を引き出すためにも、今後は着実に早期執行を実施すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：本事業は、国立大学の改革強化、機能強化等を推進するための取組に必要な経費を補助することにより、我が国の高等教育、学術研究の水準の向上及び高度な人材育成に資することを目的とする補助事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見：本事業は、24年度より開始された事業であるが、より高い効果を引き出すためにも、今後は着実に早期執行を実施すべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>本事業の実施にあたっては、従前より国立大学法人に対して行っている予算の早期執行に関する周知を引き続き行うなど、適切な予算執行に努めることとする。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0012

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)